

3月定例会一般質問通告一覧表

廣瀬勝栄	1 こども共育について
魚住清文	1 ゴミリサイクルの取り組みについて 2 市民の足となるコミュニティバスの展開について
成富一典	1 子どもの健全育成について 2 健康づくりについて 3 活力ある地域の創造について 4 この16年間の私の質問提案についての総括について
井上勝彦	1 施設の利用について 2 国歌について
新原善信	1 創意、活力にあふれた産業振興策について 2 市民と協働で創るまちづくりについて
森山喬介	1 市民が主役のまちづくりについて
井上準一	1 予算編成過程の公開について 2 小郡市次世代育成支援地域行動計画について 3 小郡市立幼稚園の運営について
佐藤尚武	1 少子化対策と子育て支援について
田中雅光	1 地域コミュニティ 2 地域公共交通
山田忠	1 農政問題について 2 少子高齢化社会におけるまちづくりについて
福田俊雄	1 小郡市消防団の件
徳富正夫	1 健康づくりについて 2 県立九州歴史資料館の開館に臨んで

個人質問

健康づくりについて

徳富正夫議員(清和会) 20年後の小郡市は3人に1人が65歳以上になると予測されています。市長は元気で長生き、健康で生きがいのあるまちづくりを政策目標に掲げていますが、高齢者やその予備軍の健康づくりに対する取り組みと将来像についてお尋ねします。

市長 平成20年3月に小郡市健康増進計画、愛称「おごおり元気プラン」を策定し、一人ひとりの健康づくりを地域社会全体で支援していくことを目指しています。市の施策としては、結核やがん検診等7種類の検診や特定検診、特定保健指導を行っています。また、平成16年度から行っている地域での自主的健康づくり活動を目的としたさきがけ教室は、平成23年度に最後の東野校区を実施する予定ですが、区長さんや教室OBの方々によりその広がりを見せています。今後は、行政が行



▲さきがけ教室(大原校区健康体操教室)

うべき事業、地域社会全体の支援体制による事業、市民個人が取り組む活動等を全体的につなぎ合わせながら進めていきたいと考えています。

小郡市消防団の件

福田俊雄議員(清和会) 近隣市町では各消防団に対する運営費が交付されていますが、本市にはありません。市で交付すべきだと思えますが、市の考えについて。現在、昼間の火災に対応できない市外に勤めている団員が増えています。市役所内に分団を設置することについてお尋ねします。

市長 消防団活動に必要な

施設整備や備品、消耗品等は市で支払いをしています。今後、他市町を参考にしながら前向きに検討していきたいと思えます。平成20、21年度の建物等火災における出動率は35.9%で昼間が17.5%、夜間が44.3%となっており、昼間火災の出動率は夜間の半分以下になっています。総務省において昼間の災害のみ出動可能な機能別消防団員制度の推進がなされていますので、今後これらの制度の導入等も検討していきたいと考えています。

総務部長 機能別消防団員制度の推進を検討する中であわせて検討したいと思えます。



▲消防団入退団式

農政問題について

山田忠議員(新風) 本市の農業は農家数や担い手の減少等農業構造の脆弱化が進み、さらに消費低迷等により農業生産額も落ち込んでいます。そこで食料自給率の向上を目指す民主党農政に対して、今後小郡市の水田農業が持続的に発展するためにどのような展望を持ち、取り組んでいくかお尋ねします。

市長 農政の大転換となる戸別所得補償制度モデル対策が、平成22年4月より、平成23年度からの本格導入に向けて実施されます。この対策は、水田農業の経営安定を図るための米戸別所得補償モデル事業と、自給率向上のポイントとなる麦、大豆、米粉用米、飼料用米等に対する水田利活用自給力向上事業とをセットで行っていくものです。これらの取り組みにより、食料自給率の向上、農業経営の改善、生産調整の見直しを図られるところですが、小郡市としましては本対策が円滑に施行されるよう、国、県の関係機関並びにJAみいと連携して取り組んでいきます。

地域コミュニティ

田中雅光議員(公明党) 地方分権一括法の施行により、地方の責任は増大し、今後ますます住民自治が重要になってくると思います。そこで新しい地域コミュニティの確立が必要だと考えますが、今後の地域コミュニティのあり方について、行政区長に対する各種団体への充て職を見直すことについてお尋ねします。

総務部長 地方分権の発展等により、ますます行政に求められる役割とその責任が増大する中、地域の特性を最大限に生かした地域コミュニティを中心とする自主自立のまちづくりが求められています。そこで、今後、本市の目指す地域自治ビジョン、将来像の検討や小郡市コミュニティ分権構想の策定に向けた取り組みを進めていかなければならないと考えています。現在区長の業務が非常に煩雑になっており、また、充て職が増えていることも間違いのないと思いますので、まずその状況を把握し、区長の業務を軽減するという意味も含めて見直しをしたいと思っています。

少子化対策と子育て支援について

佐藤尚武議員(新風) 少子化対策については、国が言うからではなく、小郡市独自で子どもを増やし、育てていくという取り組みが必要だと思います。小郡市次世代育成支援地域行動計画の成果と今後の取り組みについて、市独自の取り組みについて、何度も指摘されている福祉相談窓口の確保についてお尋ねします。

市長 平成16年度に小郡市次世代育成支援地域行動計画前期計画を策定し、この計画に基づき、みずす保育園の開設や延長保育、子育て支援センター、集いの広場の開設等を行いました。今後ニーズ調査や前期計画の総括を行い、平成22年度からの後期計画を策定していきます。子育て相談員の配置による相談の充実、保育料の保護者負担軽減、障害児保育に対する加配保育士の配置、私立保育園への補助等を行っています。市役所全体の組織等の見直しも含めた改善が必要なので、機構の見直しを進めていく中で相談体制、相談室の充実に努めます。



予算編成過程の公開について

井上準一議員(清和会) 第4次小郡市総合振興計画に市民と行政の協働によるまちづくりのために行政情報の公開による情報の共有を図るとあります。予算編成過程を公開することは、市民の行政への関心を高め、また、市民の意見を聴取できる等のメリットがあると思いますが、予算編成過程の公開についてお尋ねします。

市長 市民との協働のまちづくりの推進には情報公開が必要だと考えており、行政評価システムを平成21年度から平成23年度にかけて構築していますが、予算編成過程の公開については、この公表と合わせて、先進的な自治体を十分に調査研究し、県内他自治体

の実施状況等を踏まえて検討していきたいと考えています。総務部長 予算については、市民の代表である議会で審議され決定されるものと認識しており、事前に公表することで議会での予算審議が制約を受けるのではないかと危惧もありませんので議会と協議をしながら進めたいと思います。

市民が主役のまちづくりについて

森山喬介議員(新風) 市民

のできる部分については、市民に委ねることも必要だと思います。そこで、道路の管理を市民に委ねるとい道路里親制度が全国多くの自治体で取り組まれていますが、この制度を導入することについて、道路に関するボランティアの状況についてお尋ねします。市長 街路樹の剪定、消毒、除草等は業者に委託してありますが、街路の美化清掃については近隣地域の方々の協力をいただいております。市においても落葉時期の落ち葉の多い箇所についてはシルバー人材センターへの委託や職員による清掃も行っていきますが、行き届いて

いない現状があります。ご提案の道路里親制度については、市民と一体となった街づくりの観点からも今後検討していきたいと考えています。

都市建設部長― 県道部分の清掃については、横隈区の老人クラブや大原区において取り組んでいただいています。

創意、活力にあふれた産業振興策について

新原善信議員(市民クラブ) 小郡駅周辺は空き店舗が多く、市長が言う創意、活力にあふれたにぎわいのある町からほど遠い状況です。にぎわいを取り戻すためには空き店舗を有効活用し、人々が集まる仕掛けを作ることが必要です。そのためにも行政の積極的な役割が求められています。今後の取り組みについてお尋ねします。

市長 空き店舗対策の足がかりとして、セレクトショップや朝市等を開催し、小郡市商店街を活性化するための取り組みを小郡市商店街活性化がらばろう会事業において予定しています。また、この事業を継続発展させるために県の補助等の活用を考えており、

その受け皿となる組織づくりも検討していきます。今後、国、県等の支援策の仕組み等の情報提供や適切な助言等を通じて地域の取り組みを支援するとともに、商業地の賑わいづくりと地域に支持される商業地を目指し、関係団体と連携協力しながら進めていきたいと考えています。

施設の利用について

井上勝彦議員(清和会) 小、中学生の勉強する場所については校区公民館や学校を利用したチユーター制度等きめ細やかな対応をされていますが、高校生や大学生等にはそのような場所がありません。図書館を開放することについて、勉強できる場所が欲しいという市民の要望に対する市の考えについてお尋ねします。

教育長 図書館における学習室の設置要望は、市長への手紙や利用者の方々からも聞いており、必要性も感じています。また、スペースが少なく、施設の増築等が必要となるため、現在の財政状況では見通しが立たない状況です。また、図書館2階の会議室等も図書館関係の会議で利用されてお

り、さらに安全管理の面からも開放できる状況ではないと考えています。各校区公民館の利用が空いている部屋の活用等を進め、学習、自習の場として提供させていただきたいと考えています。

市長 現状の中でスペースの確保ができないのか検討したいと思います。



活力ある地域の創造について

成富一典議員(清和会) 原田駅・東福童線が開通したことにより以前に比べ本市の交通体系は大変よくなってきました。現在、小郡市全体を囲む環状線が都市計画道路として計画決定されていますが、現在の都市計画道路の整備状況について、都市計画道路、三沢・西福童線の整備状況についてお尋ねします。

市長 都市計画道路の整備は、将来的な都市構造や広域

交通と関連づけ、道路網全体の効率的利用に寄与するものなので、効率的、効果的に整備を進めていく必要があります。全体計画としては、28路線、5万1928mが計画決定され、現在48%の整備状況となっており、本郷・基山線、原田駅・東福童線、二森・西福童線、三沢・西福童線、東合川・赤川線の5路線が事業中です。

都市建設部長 福童から国道500号線までの工事を3期に分けて、現在2期の工事に取り組んでおり、平成27年度に整備が終わる予定です。

ゴミリサイクルの取り組みについて

魚住清文議員(共産党) 本市のリサイクル運動には新たな展開が見えませんが、リサイクルの現状と今後の取り組みについて、リサイクルに協力する店舗をPRすることで、そういう店で買い物しようという形で市民の協力もできてくると思いますが、市の考えについてお尋ねします。

市長 資源回収量は年間4千トンを超え、平成20年度は県平均22・7%を大きく超え

る36%超のリサイクル率を達成しており、今後、リサイクル率40%を目指し、啓発、推進していきます。また、来年度は省エネルギービジョンの策定を予定しており、今後とも市民との協働によるリサイクルを含めた温暖化対策に取り組んでいきたいと考えています。

環境経済部長 省エネルギービジョンの策定委員会を立ち上げようと思っていますので、その中でアンケート調査等も行い、どういう手法があるのか協議しながらシステムづくりをしていきたいと思っています。

こども共育について

廣瀬勝栄議員(市民クラブ) 本市においても児童虐待の事例があると聞きますが、要保護児童対策地域協議会の運営について、支援を要するすべての子どもを視野に入れた協議会として、実務者会議等を立ち上げる必要があると思います。市の考えについてお尋ねします。

市長 本市では、要保護児童の早期発見や適切な保護並びに関係機関等の連携による組織的、効果的な支援を図る

ことを目的に、平成20年に要保護児童地域対策協議会を発足しており、各関係機関や民生委員児童委員等の協力を得て、児童虐待問題の対策に取り組んでいきたいと考えています。

保健福祉部長 要保護児童対策地域協議会の要綱の中で、情報交換及び要保護児童の実態、支援内容を総合的に把握するために定期的に開催する実務者会議、また、具体的な支援内容、支援方針を協議するため必要に応じて随時開催する個別ケース検討会議を定めており、これらの会議が十分機能するよう努力していきたいと考えています。

小郡市議会会議録の閲覧ができます。

小郡市のホームページから、平成18年5月以降の小郡市議会会議録が閲覧できます。
なお、平成22年3月の小郡市議会会議録は、5月下旬頃から閲覧できる予定です。

予算審査特別委員会報告

3月議会では、市長より平成22年度歳入歳出予算案（一般会計及び7つの特別会計）が提案されました。議会では、全議員（20名）からなる予算審査特別委員会を設置し、3月4、5、8日の3日間で審査を行い、採決の結果、一般会計予算は賛成多数で7つの特別会計予算は全員賛成をもって、可決しました。

一般会計予算は、165億2800万円で、前年度比11・3%の増。主な事業は、小学校第1学年35人学級体制整備事業1592万3千円、一森・八坂34号線整備事業2億1800万円など。

特別会計予算は、合計113億2231万3千円で、前年度比0・2%の増となっております。

（予算の概要及び主な事業は「広報おごおり」4月号に掲載。ホームページでもご覧いただけます。）

けます。）
以下、特別委員会での主な質疑の内容を報告します。

行財政・協働

第5次総合振興計画

問：策定進捗状況と今後の予定について。

答：平成21年度は、第4次計画の評価、課題等を整理し、市民2千人にアンケート調査を実施するとともに、市民ワークショップによる市民の意見聴取を行ったので平成22年度は、基本構想、基本計画を市民公募の2名を含めた審議会や庁内の策定本部、策定委員会に諮り、計画案を作成したい。

財政の健全化

問：市の借入金である市債の残高について。

答：ここ数年、市債残高を減らす取り組みをしており、平成22年度は、前年度比約4億円減の198億円を見込んでいる。

収納体制

問：滞納整理指導員の勤務日数が月4日から2日になったが、徴収に影響ないのか。

答：これまでの指導により、職員に滞納処分に関する基礎的知識やノウハウが蓄積され、指導員の勤務日数を減らしても困難な事案に対応できる。

男女共同参画

問：おごおり女性ホットライクの相談状況について。

答：昨年7月の運用開始から今年2月までに115件の相談があり、家庭、親子、夫婦関係の相談が主で、DV関係は3件の相談があった。

都市基盤

交通安全対策

問：ガードレール、カーブミラー等の交通安全施設整備について。

答：平成21年度は、ガードレール、白線ライン引き、カーブミラーを含め42箇所整備し、ガードレールを約2キロメートル設置している。

道路の整備

問：下町・西福童16号線の整備状況について。

答：小郡中学校南まで完成しており、八重洲団地までを平成24年度に、国道500号線

〈参考本市の財政状況〉

主な財政指標でみる本市の状況は、次のとおりです。（数値は平成20年度決算による。一般会計ベース）

★経常収支比率：地方税や普通交付税等の経常一般財源に占める人件費や扶助費等の義務的経常経費の割合。低いほど財政構造が弾力性に富んでいる。本市は96・2%

★起債制限比率：経常的な収入のうち公債費に充てられたものの占める割合。20%を超えると地方債の発行が制限される。本市は15・7%

★実質公債費比率：税收や交付税に対する地方債などの負債の割合。18%を超えると地方債発行に許可が必要となる。本市は16・9%

★市債：資金調達のために一会計年度を越えて行う借入れ。市債残高は2002億円（平成21年度決算見込）
公債費：各年度に返済した市債の元利償還額。22年度予算22億9千万円。